

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	IoTネットワーク運用人材育成事業			担当部局庁	情報流通行政局 国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	情報通信政策課 技術政策課研究推進室	課長 今川 拓郎 室長 田沼 知行			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	IoT/ビッグデータ時代には、膨大な数の機器がネットワークに接続され、データに関する通信量の変動が短時間に急激に発生するため、ソフトウェア・仮想化技術を活用した最適制御技術によるネットワーク基盤の管理・運用が求められる。これを行う人材の育成を行うために人材育成環境を整備し、ネットワークの管理・運用に必要なスキルの明確化を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①最適制御技術を開発・実装した人材育成環境を、インターネットの結節点であって、様々な事業者が多様な機器で相互接続するIX(インターネットエクスチェンジ)に整備する。 ②通信事業者、ユーザー企業、教育機関等が同環境を用いて技術者の人材育成を図る。 ③ネットワーク管理・運用に必要なスキル明確化やその認定の在り方の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	209	215	150		
	執行額	0	0	204					
	執行率 (%)	-	-	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	98%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	212	149	(費用減理由) ・H30年度に行ったeラーニング環境整備に関わる基本設計費及び構築費が不要となったため。 ・設備備品に関するレンタル費が下がったため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」150百万円					
	諸謝金	1.9	0.6						
	委員等旅費	0.8	0.3						
	職員旅費	0.3	0.3						
計	215	150							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度にスキルの認定を受けた技術者等の人数を120人とする。	スキルの認定を受けた技術者等の人数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	60	120
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IoT政策委員会人材育成WG内での議論。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	研修の実施回数	活動実績	回	-	-	4	-	-	
		当初見込み	回	-	-	6	6	6	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	人材育成環境の構築等にかかる費用/研修の実施回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	51	36		
計算式		百万円/回		-	-	204/4	215/6		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信(ICT政策)										
	施策		2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 31年度				
		IoT時代のネットワークを運用・管理するスキルを認定された技術者等の人数	実績値	人	-	-	-	-	-				
			目標値	人	-	-	-	60	120				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	最適制御技術を開発・実装した人材育成環境を整備し、それをういてネットワーク技術者の人材育成を実施する。必要となるスキルを明確化し、スキルの認定制度の在り方の検討結果を踏まえ、育成した人材へ認定を付与し、IoT/ビッグデータ時代のネットワークを支える人材の育成を推進する。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT/ビッグデータ時代には、膨大な数の機器がネットワークに接続され、データに関する通信量の変動が短時間に急激に発生するため、ソフトウェア・仮想化技術を活用した最適制御技術によるネットワーク基盤の運用・管理が求められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	共通のスキルを明確化し、一般に通用するスキル認定の仕組みの整備を図ることで人材育成の裾野を速やかに拡大することは、個別の事業者委ねるのではなく国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	将来の民間による運営を前提に、我が国の経済成長を支える「共有財産」としての人材育成プログラムの整備に向けた取組のスタートアップ支援をするものであり、必要かつ適切な手段である。 我が国において第4次産業革命を成し遂げるには、大量のデータトラフィックをカバーできるネットワークを管理・運用する人材の社会への輩出を速やかに実現する必要があるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)により競争性を確保している。また、調達に当たっては、事前に仕様書の内容について意見招請を行うことで広く意見を募り、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)により事業請負先を選定することで、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講師の効率的な運用等、民間による自走を視野に入れ、コストの削減、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	より多く研修を実施することが、技術者数の拡大に繋がるため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	調達スケジュールが当初の想定より遅れたことにより、大学における研修の実施に時間的な制約が生じたため当初見込みには到達していないが、契約後の活動ペースは当初見込みとおりに進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、平成30年度の実証を計画する中で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	IoT/ビッグデータ時代において、大量のデータトラフィックをカバーできるネットワークを管理・運用する人材の社会への輩出は喫緊の課題であり、共通のスキルを明確化し、一般に通用するスキル認定の仕組みの整備を図ることで人材育成の裾野を速やかに拡大することは、国として優先的に取り組む必要がある事業である。 平成29年度に実証事業を開始し、我が国の経済成長を支える「共有財産」としての人材育成プログラムの整備に向けた取組を進めてきた。	
	改善の方向性	受講者規模の拡大や講座内容の改善を図りつつ、引き続き適切な事業執行を行う。	
外部有識者の所見			
特に問題はない。(北大路教授)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
内容改善の部内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -	
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 新29-0008		
平成29年度	総務省 (新29 - 0008)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A["総務省  
204百万円"] --> B["請負【一般競争契約(総合評価)】  
A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社  
204百万円"]
    B --> C["B. 一般社団法人  
高度ITアーキテクト育成協議会  
35百万円"]
    B --> D["C. 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
18百万円"]
    B --> E["C. アマゾンジャパン合同会社  
6百万円"]
    C --- C_desc["カリキュラムの検討、人材育成の実施"]
    D --- D_desc["実証環境の設計・構築"]
    E --- E_desc["クラウドサービスの提供"]
    
```

費目	A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		B. 一般社団法人高度ITアーキテクト育成協議会		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
人件費	・SDN/NFVに関する調査 ・実証環境基本設計 ・アンケート収集・分析・評価、報告書作成 ・プロジェクト管理 ・カリキュラムの検討 ・講義の準備・実施 ・実証環境設計・構築等	128	人件費	・カリキュラムの検討 ・講義の準備・実施	32
設備備品費	・機器レンタル、消耗品 ・データセンター/ネットワーク利用料 ・クラウド利用料	75	設備運用費	データセンター/ネットワーク利用料	3
設備運用費	ネットワーク利用料	1			
計		204	計		35

費目	C. 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社		D. アマゾンジャパン合同会社		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
人件費	実証環境設計・構築	18	設備運用費	クラウド利用料	6
計		18	計		6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	SDN/NFV等の仮想化・ソフトウェア技術を用いてネットワークを運用・管理する人材の育成に関する実証請負	204	一般競争契約 (総合評価)	2	99.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人高度 ITアーキテクト育成 協議会	9010405015971	カリキュラムの検討、人材 育成の実施	35	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社	2010001010788	実証環境の設計・構築	18	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アマゾンジャパン合 同会社	3040001028447	クラウドサービスの提供	6	その他	-	--	